

# 一般会計の状況

## 1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度			令和2年度 当初予算	比較 /
	現計予算	6月補正	計		
県 税	814,644		814,644	841,311	96.8
地方譲与税	72,268		72,268	102,701	70.4
(臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税)	[349,000]		[349,000]	[279,000]	125.1
地方交付税	196,000		196,000	186,000	105.4
普通交付税	195,000		195,000	185,000	105.4
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
分担金・負担金	6,796	<b>2,704</b>	9,500	9,240	102.8
国庫支出金	327,553	<b>67,527</b>	395,080	170,253	232.1
繰入金	34,444	<b>30,352</b>	64,796	74,130	87.4
諸収入	420,917	<b>60,089</b>	481,006	220,079	218.6
県 債	214,237	<b>25,047</b>	239,284	180,046	132.9
建設地方債	61,237	25,047	86,284	87,046	99.1
臨時財政対策債等	153,000		153,000	93,000	164.5
その他	38,624		38,624	35,725	108.1
合 計	2,125,483	185,719	2,311,202	1,819,485	127.0

## [補正額の概要]

分担金・負担金については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、約27億円の増額となっています。

国庫支出金については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したほか、新型コロナウイルス感染症への対応に国の交付金を活用することなどから、約675億円の増額となっています。

繰入金については、財政調整基金を293億円活用することとしたほか、介護施設等における感染拡大防止や医師の勤務環境改善に対する支援等を行うため、地域医療介護総合確保基金を約10億円活用することなどから、約304億円の増額となっています。

諸収入については、中小企業振興資金の融資枠の増に伴う償還金（返納金）の増などにより、約601億円の増額となっています。

県債については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、建設地方債が約251億円の増額となっています。

## 2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度 当初予算	比較 /
	現計予算	6月補正	計		
人 件 費	525,712	132	525,844	539,056	97.5
物 件 費	41,862	2,064	43,926	38,043	115.5
社会保障費	321,193	1,128	322,321	311,362	103.5
投資的経費	129,175	52,296	181,471	173,865	104.4
普通建設	108,924	52,296	161,220	158,561	101.7
補助	58,853	31,570	90,423	79,289	114.0
単独	50,071	20,726	70,797	79,272	89.3
受託	490		490	1,311	37.4
災害	2,800		2,800	1,940	144.3
直轄	16,961		16,961	12,053	140.7
その他 消費的経費	864,185	128,545	992,730	519,988	190.9
負担金	15,137	74	15,211	16,222	93.8
補助金	88,276	65,498	153,774	75,218	204.4
交付金	313,518		313,518	182,588	171.7
委託料	48,047	2,973	51,020	37,340	136.6
貸付金	381,669	60,000	441,669	191,693	230.4
その他	17,538		17,538	16,927	103.6
公 債 費	227,352		227,352	222,401	102.2
その他	16,004	1,554	17,558	14,769	118.9
合 計	2,125,483	185,719	2,311,202	1,819,485	127.0

## [補正額の概要]

人件費については、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを増員することから、約1億円の増額となっています。

物件費及び 社会保障費については、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数等を踏まえ、軽症者等のための宿泊施設確保や入院医療費の公費負担など、所要額を再積算した結果、それぞれ増額となっています。

投資的経費については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したほか、患者の受入体制強化のため、医療機関等が行う設備整備に対する助成を計上したことなどから、約523億円の増額となっています。

その他消費的経費のうち、補助金については、私立学校経常費補助を増額したことや、空床・休床確保などの感染症対応事業の所要額を再積算したことなどにより、約655億円の増額となっています。

また、貸付金については、中小企業への円滑な資金供給を図るため、感染症の影響長期化に加え、災害等の突発的な資金需要にも対応できるよう、中小企業振興資金の融資枠を拡大することに伴い、600億円増額となっています。

### 3 地方債の状況

#### (1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	令和3年度			令和2年度 当初予算 (D)	増減 (C) - (D)
	当初予算 (A)	6月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債	612	251	863	870	7
臨時財政対策債等	1,530		1,530	930	600
計( + )	2,142	251	2,393	1,800	593

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

6月補正予算では、公共事業等において、新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、建設地方債が251億円の増となっています。

( 2 ) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (ア)	令和3年度 (イ)	増 減 (イ) - (ア)
建設地方債等	13,443	13,163	13,105	12,957	148
建設地方債	12,700	12,457	12,442	12,336	106
退職手当債	743	706	663	621	42
臨時財政対策債等	17,236	17,472	17,832	18,312	480
計( + )	30,679	30,635	30,937	31,269	332
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	5,074	5,339	5,692	6,398	706

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 令和元年度までは決算額、令和2年度は2月補正後、令和3年度は6月補正後見込み

令和3年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆1,269億円となる見込みです。

建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、前年度と比べ148億円減少する見込みです。

また、臨時財政対策債等の残高については、令和3年度の新規発行額が増加することから、前年度と比べ480億円増加する見込みです。